

補助金評価シート

整理番号	R4-1	補助金名	公募型公益活動事業費補助金	担当部局	総合政策部
評価年度	令和4年度			担当課	政策企画課

①補助内容

補助金の性質別分類	事業費補助	その他の場合	開始年度	終了年度
			令和2年度	
根拠法令	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他 ( )	根拠法令等の名称	島本町公募型公益活動支援事業補助金交付要綱	
計画等への位置付け (計画名、頁、項目等)	第六次行財政改革プランのうち、具体的な推進項目の中で、「新たな公募型公益活動補助制度の創設」と位置づけている。			
補助金の目的・対象	目的	様々な地域課題に対して、住民等が自主的及び自発的に行う公益活動に対し、町が補助金を交付することによって、住民参加のまちづくりを推進することを目的とする		
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input checked="" type="checkbox"/> 公募	交付先	—
	※団体の場合	構成団体数	構成人数	事務局の所在 <input type="checkbox"/> 町側 <input type="checkbox"/> 団体側
対象事業	町が特定の行政ニーズに応じて設定したテーマに関して補助対象団体が実施する、次のいずれにも該当する事業 ・住民福祉の向上につながる公益性が認められること・事業の対象が主に島本町の住民であること・政治活動・宗教活動・営利を目的としない事業であること・国、地方公共団体又はこれらに準ずる団体から、補助金等の給付を受けていない事業であること・町からの補助金以外の給付を受けていない事業であること			
補助対象経費	報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、通信用搬費、委託料、使用料、賃借料、備品購入費、その他町長が必要と認める経費	補助対象に含まれる場合 チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助	
補助対象経費	<input type="checkbox"/> 定額を補助 補助額 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助率を定め補助 補助率 (1回目4/5、2回目3/5、3回目1/2) <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助 単価 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )	交付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 前払い <input checked="" type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他 ( )	精算 有
補助金額の算定方法	補助対象経費の合計額に補助率を乗じて得た額 (その額が上限額を超えるときは、当該上限額)	金額・補助率設定の考え方	島本町公募型公益活動支援事業補助金交付要綱による	
他の公的補助の状況 (特定財源収入等)	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	特定財源収入の補助率、負担割合等	—	町独自の上乗せ・横出しの内容	—
補助金交付による効果 (成果)	住民等が自主的、自発的に公益活動を行うことができる	効果把握のための評価指標	応募件数	
補助実績等		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
	交付件数	4 件	3 件	3 件
	予算額	500 千円	500 千円	500 千円
	決算額(補助額)	490 千円	500 千円	500 千円
	(財源内訳)			
	国・府補助	0 千円	0 千円	0 千円
	その他収入	0 千円	0 千円	0 千円
町一般財源	490 千円	500 千円	500 千円	
精算(返還)額	88 千円	0 千円	0 千円	
評価指標の実績(見込) (具体的な成果等)	応募件数7件	応募件数3件	応募件数3件	
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体(事業)の収入総額	0 千円	0 千円	0 千円
	(収入内訳)			
	町補助金	0 千円	0 千円	0 千円
	会費・参加者負担	0 千円	0 千円	0 千円
	その他の収入	0 千円	0 千円	0 千円
	翌年度への繰越金	0 千円	0 千円	0 千円
積立金残高	0 千円	0 千円	0 千円	
団体(事業)収入に占める町補助金割合				
直近の見直し状況 (過去5年間)	見直しの有無	無	見直した年度	
	見直しの内容			
備考				

## ② 指針の視点に基づく評価

【凡例】 ○妥当、▲改善の余地あり

公募型公益活動事業費補助金

評価項目	視点	評価	説明（▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載）
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○
		町の施策に適合している。 （各種計画での位置付けなど、町の施策との整合）	○
		一定の住民ニーズがある。 （交付申請数、事業の利用状況等）	○
		公金を支出して町が関与する必要がある。 （公益性）	○
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	○
		期待する効果をあげている。 （効果指標、費用対効果、具体的な成果等）	○
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低いのか。 （少額・低率の場合は自立化等を検討）	○
		補助による事業実施が適当か。 （他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討）	○
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。 （類似事業がある場合は、整理・統合を検討）	○
	妥当性 公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	○
		補助対象経費に、適当でない経費（団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等）が含まれていないか。	○
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。 （あれば、見直し、廃止、自立化等を検討）	○
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。（他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等）	対象外
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがないか。 （一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討）	○
性質別視点	【※事業費補助、施設整備補助の場合のみ】 町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。	○	
	【団体補助の場合のみ】 事業費補助への転換は可能か。	対象外	

## ③ 担当課が考える事業の課題と改善案

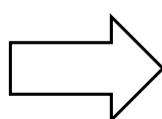
課題	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業の縮小や中止により思うような効果が得られなかったという補助団体があった。また事業に対する補助金であるため同団体が次年度に申請した際に別の事業と判断しづらい点が課題として挙げられる。
改善案	コロナ禍でも活動できるようなテーマを募集し、補助を行う。事業の判断に関しては、プレゼンテーション時に団体側に資料を提示してもらうなどくわしい説明を求める。

## ④ 今後の方向性（補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断）

	評価	継続	対応予定時期
担当課評価	住民参加のまちづくりを推進するためには必要なものと認識しているが、単年度での効果測定や数値化が難しい。また、補助金助成交付団体が将来にわたって自立して事業を継続していただくための補助金であり一定の効果があると考えられる。		
二次評価	評価	継続	
	一部の団体では参加者の増加により補助金の一部返納があるなど、住民の様々な公益的活動を支援することにより、住民参加のまちづくりの推進に寄与しているものと考えられる。一方で新型コロナウイルス感染症の影響などにより、応募団体数が初年度以降伸びていない状況である。より多くの団体から応募を受けるために、周知方法などの工夫を検討されるとともに、応募団体が少なくなった際には補助制度の廃止も視野に事業を継続されたい。また、審査にあたっては、応募団体に対し事業内容を詳細に求めるなど、適切な補助事業の運用に努められたい。		

終期（見直し時期）の設定

令和9年度



終期到来により廃止

終期到来時に再検討